

令和7年8月5日
財 政 課
担当：高橋、寺崎
内線：2172
直通：095-895-2172

令和6年度決算見込みについて

令和7年8月5日

長 崎 県

令和 6 年度一般会計決算見込みについて

令和 6 年度一般会計の決算は、

- ・歳 入 7, 7 4 2 億 2 1 9 万 4 千円 (対前年度比 1. 2%の減)
- ・歳 出 7, 5 7 7 億 3, 8 9 0 万 千円 (対前年度比 1. 5%の減)
- ・歳入歳出差引 (形式収支) 1 6 4 億 6, 3 2 9 万 4 千円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

1 5 3 億 3, 0 0 5 万 6 千円を差し引きますと、

・実質収支は 1 1 億 3, 3 2 3 万 8 千円
の黒字となる見込みです。

○ 令 和 6 年 度 決 算 見 込 (一般会計)

[単位：千円]

年度 区分	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
歳 入 総 額 ①	774, 202, 194	783, 914, 420	・ 対前年度伸率 (%) R 6 / R 5 △ 1. 2 R 5 / R 4 △ 6. 4
歳 出 総 額 ②	757, 738, 900	768, 977, 507	R 6 / R 5 △ 1. 5 R 5 / R 4 △ 6. 5
形 式 収 支 ③ (①－②)	16, 463, 294	14, 936, 913	
翌年度に繰越す べ き 財 源 ④	15, 330, 056	13, 861, 824	・ 繰越事業費 77, 296, 435 ・ 未収特定財源 61, 966, 379
実 質 収 支 ⑤ (③－④)	1, 133, 238 (A)	1, 075, 089 (B)	
単 年 度 収 支 ⑥ ((A)－(B))	58, 149	△ 226, 143	

I 歳 入

- 1 県税は、燃料価格の下落に伴う地方消費税の減（△ 2 8 億円）等により、全体で 1 3 億円の減となったものの、過去 3 番目となる、1, 3 3 4 億円（△ 1. 0 %）を確保。
また、地方譲与税は特別法人事業譲与税の増等に伴い 3 5 億円の増（+ 1 3. 2 %）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの臨時的な追加交付額の増などにより、3 6 億円の増（+ 1. 5 %）。
- 3 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策費の減（△ 1 2 5 億円）などにより、1 8 8 億円の減（△ 1 2. 6 %）。
- 4 県債は、臨時財政対策債の減（△ 1 2 億円）、災害復旧事業債の減（△ 3 億円）などにより、1 4 億円の減（△ 1. 8 %）。

以上のことなどにより、歳入全体では 1. 2 %の減となっております。

【 歳 入 】

（単位：百万円、%）

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	774, 202	783, 914	△ 9, 712	△ 1. 2
県税	133, 375	134, 681	△ 1, 306	△ 1. 0
地方交付税①	243, 231	238, 405	4, 826	2. 0
国庫支出金	130, 116	148, 900	△ 18, 784	△ 12. 6
県債	74, 855	76, 238	△ 1, 383	△ 1. 8
臨時財政対策債②	1, 050	2, 280	△ 1, 230	△ 53. 9
その他	192, 625	185, 690	6, 935	3. 7
<<参考>> 実質的な地方交付税（①+②）	244, 281	240, 685	3, 596	1. 5

Ⅱ歳 出

新型コロナウイルス感染症対策費の減のほか、地方消費税清算金等の諸支出金の減などにより、歳出全体では1.5%の減となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・新型コロナウイルス感染症対策費の減 △159億円
 （観光需要回復促進事業（全国旅行支援）△57億円、医療提供体制緊急整備事業△27億円、過年度資金再預託貸付△25億円など）
- ・地方消費税清算金などの諸支出金の減 △40億円
- ・財源調整3基金への積立金の減 △19億円
- ・職員給与費の増 +131億円
 （退職手当+96億円など）

【 歳 出 】

（単位：百万円、%）

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	757,739	768,978	△ 11,239	△ 1.5
総務費	47,322	50,688	△ 3,366	△ 6.6
環境保健費	27,498	33,882	△ 6,384	△ 18.8
商工費	40,382	49,436	△ 9,054	△ 18.3
教育費	148,089	137,306	10,783	7.9
諸支出金	71,126	75,112	△ 3,986	△ 5.3
その他	423,322	422,554	768	0.2

次に、財政構造について見ますと、

- 1 歳入面では、自主財源の割合は、国庫支出金の減少等により昨年度から改善したものの、依然として低い水準であること

- ・自主財源比率 35.0%
 （5年度決算 34.3%、同全国平均 49.0%）
 （注）普通会計ベース

- ・県税の歳入構成比 17.2%
 （5年度決算 17.2%、同全国平均 31.1%）
 （注）全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は依然として高い状態であること

- ・経常収支比率 96.7%
(5年度決算 95.3%、同全国平均 92.9%)
- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 42.7%
(5年度決算 40.3%、同全国平均 36.9%)
(注) 普通会計ベース

3 臨時財政対策債を除く県債残高は、緊急自然災害防止対策事業など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- ・県債残高
R6年度末残高1兆2,049億円(R5年度末残高1兆2,211億円)
- ・臨時財政対策債を除く県債残高
R6年度末残高 8,608億円(R5年度末残高 8,482億円)

【県債の状況】

(単位：億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	増減 R6-R2
県債残高	12,450	12,568	12,359	12,211	12,049	△401
臨時財政対策債除く	8,100	8,296	8,340	8,482	8,608	508
県民1人当たり県債残高(千円)	932	952	946	947	957	25
臨時財政対策債除く(千円)	606	628	639	658	684	78

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、緊急自然災害防止対策事業債などの県債発行の増のため、6年連続で増加

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

4 財源調整のための基金については、過去3番目となる県税収入を確保したことなどにより、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、残高はピーク時（平成14年度：601億円）と比べて大きく減少していること

- ・財源調整3基金残高 390億円（R5年度末残高 381億円）
※令和5年度残高は普通交付税精算措置対応分除き

【財源調整3基金の状況】

（単位：億円）

基金	年度	2年度 末残高	3年度 末残高	4年度 末残高	5年度 末残高	令和6年度		
						積立額	取崩額	年度末 残高
財政調整基金		77	202	166	132	6	40	98
退職基金のうち 財源調整分		63	63	93	93	0	0	93
県債管理基金のうち 財源調整分		63	118	175	196	3	0	199
3基金合計		203	383	433	421	9	40	390
普通交付税精算措置対応分除き			263	353	381	9	0	390

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

Ⅲまとめ

全国的な経済の持ち直しに伴い、過去3番目となる県税収入を確保したほか地方交付税の増額などにより、基金を取り崩さない財政運営を達成できたものの、今後、社会保障関係費や県債の償還にかかる公債費の増加が見込まれており、本県の財政状況はさらに厳しさを増していく状況にあります。

物価高騰など社会経済情勢を十分に注視しながら、引き続き歳入・歳出両面からの収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、健全な財政運営に努めてまいります。

令和6年度 一般会計決算見込

(単位：千円)

	款	令和6年度決算額		令和5年度決算額		増減額 ①－②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
歳入	1 県 税	133,374,670	17.2	134,681,041	17.2	△ 1,306,371	△ 1.0
	2 地方消費税清算金	65,708,942	8.5	65,580,434	8.4	128,508	0.2
	3 地方譲与税	30,216,244	3.9	26,685,899	3.4	3,530,345	13.2
	4 地方特例交付金	4,145,740	0.5	677,205	0.1	3,468,535	512.2
	5 地方交付税	243,230,718	31.4	238,405,108	30.4	4,825,610	2.0
	6 交通安全交付金	244,429	0.0	260,699	0.0	△ 16,270	△ 6.2
	7 分・負担金	4,174,582	0.6	3,921,177	0.5	253,405	6.5
	8 使用料・手数料	9,704,808	1.3	9,830,571	1.2	△ 125,763	△ 1.3
	9 国庫支出金	130,115,686	16.8	148,900,395	19.0	△ 18,784,709	△ 12.6
	10 財産収入	2,171,205	0.3	2,028,647	0.3	142,558	7.0
	11 寄附金	1,311,831	0.2	1,770,467	0.2	△ 458,636	△ 25.9
	12 繰入金	16,396,948	2.1	14,939,818	1.9	1,457,130	9.8
	13 繰越金	14,936,912	1.9	14,772,054	1.9	164,858	1.1
	14 諸収入	43,614,945	5.6	45,223,324	5.8	△ 1,608,379	△ 3.6
	15 県債	74,854,534	9.7	76,237,581	9.7	△ 1,383,047	△ 1.8
	合 計	774,202,194	100.0	783,914,420	100.0	△ 9,712,226	△ 1.2

	款	令和6年度決算額		令和5年度決算額		増減額 ①－②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
歳出	1 議会費	1,266,953	0.2	1,229,407	0.2	37,546	3.1
	2 総務費	47,322,084	6.3	50,687,677	6.6	△ 3,365,593	△ 6.6
	3 生活福祉費	119,871,539	15.8	117,380,546	15.3	2,490,993	2.1
	4 環境保健費	27,497,585	3.6	33,881,827	4.4	△ 6,384,242	△ 18.8
	5 労働費	1,902,641	0.3	1,984,897	0.3	△ 82,256	△ 4.1
	6 農林水産業費	57,485,847	7.6	61,120,908	7.8	△ 3,635,061	△ 5.9
	7 商工費	40,381,775	5.3	49,436,393	6.4	△ 9,054,618	△ 18.3
	8 土木費	104,817,028	13.8	103,569,584	13.5	1,247,444	1.2
	9 警察費	39,530,089	5.2	38,157,929	5.0	1,372,160	3.6
	10 教育費	148,089,367	19.5	137,305,513	17.8	10,783,854	7.9
	11 災害復旧費	1,640,688	0.2	3,043,424	0.4	△ 1,402,736	△ 46.1
	12 公債費	96,807,788	12.8	96,066,969	12.5	740,819	0.8
	13 諸支出金	71,125,516	9.4	75,112,433	9.8	△ 3,986,917	△ 5.3
	合 計	757,738,900	100.0	768,977,507	100.0	△ 11,238,607	△ 1.5

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、特別法人事業譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	増 減 R 6-R 2	増減率
県 税	1,185	1,263	1,360	1,347	1,334	149	12.6
特別法人事業譲与税	196	216	247	247	283	87	44.4
合 計	1,381	1,479	1,607	1,594	1,617	236	17.1
(参考)法人2税	266	288	305	303	323	57	21.4

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	増 減 R 6-R 2	増減率
地方交付税 ①	2,249	2,439	2,375	2,384	2,432	183	8.1
臨時財政対策債 ②	196	238	56	23	10	△ 186	△ 94.9
実質的な地方交付税 ①+②	2,445	2,676	2,431	2,407	2,443	△ 2	△ 0.1
(参考)全国	197,280	229,181	198,343	193,557	191,215	△ 6,065	△ 3.1

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

1 自主財源比率 （単位：％）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
長 崎	34.7	34.0	32.3	32.8	30.6	32.9	34.3	35.0
全 国	47.2	46.8	45.8	43.6	42.1	45.3	49.0	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

2 経常収支比率 （単位：％）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
長 崎	97.8	98.1	97.9	96.6	89.2	94.3	95.3	96.7
全 国	95.2	94.6	95.4	94.4	88.0	93.3	92.9	—

経常収支比率（％）＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

3 県民1人当たり県債残高 （単位：千円）

年 度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
長 崎	895	900	915	932	952	946	947	957
全 国	689	685	684	692	697	686	678	—

※長崎県分は、一般会計ベース